

第 58 期

中間報告書

平成24年3月1日～平成24年8月31日



太融寺店（大阪市北区）



株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO
清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社グループ第58期第2四半期連結累計期間の概況につきましてご報告申しあげます。

当期間におけるわが国経済は、対外経済の減速に起因する外需のマイナスを震災復興需要やエコカー財政支援による個人消費等の内需がカバーし、景気はかろうじて回復軌道を辿りましたが、欧州債務問題や円高基調が景気に及ぼす影響は依然として大きく懸念され先行き不透明な状況となっております。

流通業界におきましても、厳しい雇用・



代表取締役社長兼COO
岩崎高治

所得環境が続き消費税増税も見込まれる状況下、消費者の生活防衛意識は強く、業種を超えた顧客獲得競争は更に激化しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、当連結会計年度よりスタートした第四次中期3ヵ年計画において策定した『働き方の改革』と「出店」、「商品」、「顧客満足」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』における各種の施策に取り組むとともに、惣菜部門の一層の強化を図るため、平成24年5月15日付で簡易株式交換により、食料品の製

造・販売を行っている日本フード株式会社を完全子会社といたしました。

また、株式会社ヤオコーとの間で、お互いの強みを活かし、安定した成長を図るため、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意し、商品開発、災害時対応、資材調達等必要な分野について協議しております。

新規店舗として、3月に西田辺店（大阪府）、大倉山店（神奈川県）及び落合南長崎駅前店（東京都）、5月に塩草店（大阪府）、6月に練馬中村北店（東京都）、太融寺店（大阪府）、7月に子母口店（神奈川県）の7店舗を出店いたしました。

既存店舗につきましては、4月になんば店別館「LIFE pulari（プラリ）」（大阪府）を増床開店するとともに、大泉学園駅前店、大船店、川崎京町店、庄内店、福崎店、浅草店の計6店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、既存店舗が苦戦を強いられる中、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大に向けた販売促進の各種施策の着実な実行により、営業収益は2,587億36百万円となりました。一方、利益面につきましては、競争激化等による既存店舗の営業総利益の減少、新規店舗・改装店舗の償却費、一時経費の増加等により、営業利益は31億30百万円、経常利益は31億円、四半期純利益は16億56百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が981億

90百万円、一般食品部門1,092億87百万円、生活関連用品部門235億73百万円、衣料品部門147億79百万円、テナント部門53億38百万円となりました。

なお、連結業績には、日本フード株式会社の第1四半期累計期間の業績は含めておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

今後の流通業界におきましては、景気が足踏み状態となる公算が大きく、少子高齢化社会に急速に向かう状況下、企業間競争の激化や収益の悪化等により、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むことが予測されます。

当社グループでは、このような厳しい経営環境を踏まえて当連結会計年度よりスタートした第四次中期3ヵ年計画においても「ライフ全店舗がお客様から最も信頼される地域一番店になる。お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す」というビジョンのもと、各種施策を遂行してまいります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

平成24年11月

新規出店

7店舗を新規出店

当上半期は3月に西田辺店、大倉山店、落合南長崎駅前店、5月に塩草店、6月に練馬中村北店、太融寺店、7月に子母口店を新規出店いたしました。



西田辺店
大阪市阿倍野区
(平成24年3月 開店)

大倉山店
横浜市港北区
(平成24年3月 開店)



落合南長崎駅前店
東京都豊島区
(平成24年3月 開店)



塩草店
大阪市浪速区
(平成24年5月 開店)

練馬中村北店
東京都練馬区
(平成24年6月 開店)



太融寺店
大阪市北区
(平成24年6月 開店)

子母口店
川崎市高津区
(平成24年7月 開店)



既存店舗の改装

店舗の増床、大型改装を実施

当上半期はなんば店別館を増床開店するとともに、大泉学園駅前店、大船店、川崎京町店、庄内店、福崎店、浅草店の6店舗で売場レイアウトの変更、設備の入れ替えなどを行い、店舗の活性化を図りました。



なんば店別館
「LIFE pulari(プラリ)」
大阪市浪速区
(平成24年4月 増床)

庄内店 大阪府豊中市
(平成24年6月 改装)



福崎店 兵庫県福崎町
(平成24年7月 改装)

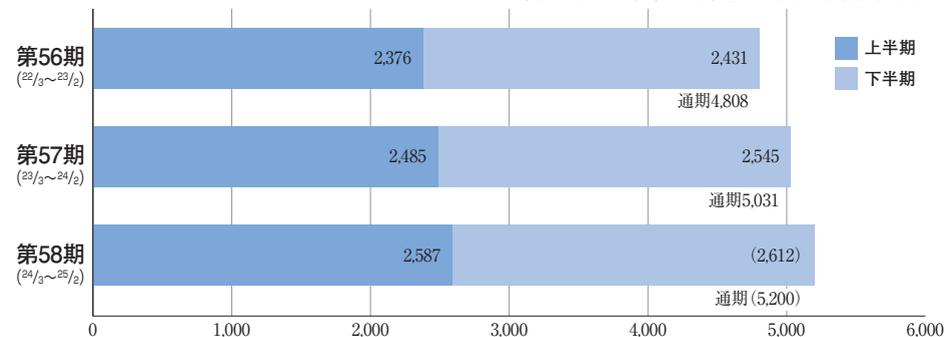
浅草店 東京都台東区
(平成24年8月 改装)



業績の推移

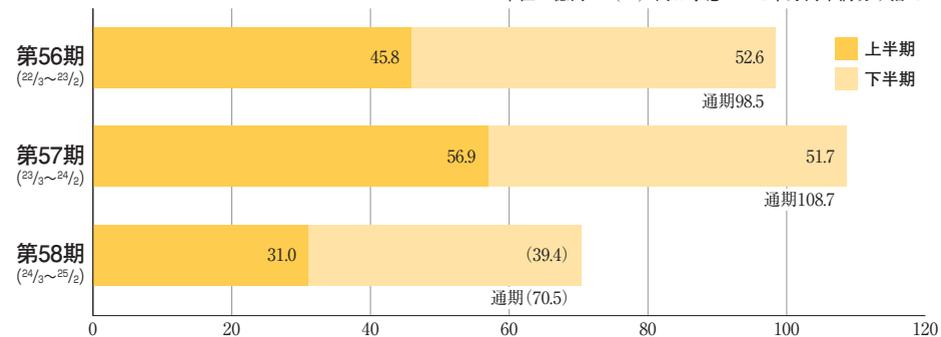
●営業収益の推移

単位：億円 ()内は予想 ※1億円未満切り捨て



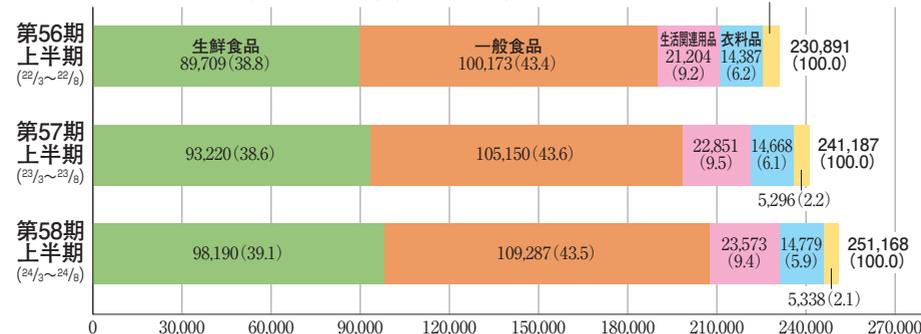
●経常利益の推移

単位：億円 ()内は予想 ※1千万円未満切り捨て



●商品別売上高の推移

単位：百万円 ()内は構成比率% ※百万円未満切り捨て テナント 5,416(2.4)



(注) 平成24年5月15日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を完全子会社といたしました。そのため、第58期から連結業績を記載しております。

トピックス

🌸 日本フード株式会社を子会社化

5月に株式交換を行い、日本フード株式会社を完全子会社といたしました。
これにより米飯・惣菜の商品力の向上と生産性を高め、当社の成長戦略の核となる惣菜部門の強化を図るものです。



天保山フーズセンター
(大阪市港区)



川口フーズセンター
(埼玉県川口市)



🌸 近畿圏でもネットスーパー開始

7月からライフネットスーパー近畿圏第1号店「土佐堀店」がスタートいたしました。

今後も対応店舗の拡大、配達エリアの拡大をしてまいります。

首都圏では4月に南千住店、6月は菊川店もスタートいたしました。



🌸 株式会社ヤオコーと業務提携検討



岩崎社長(左)と株式会社ヤオコー川野社長

5月15日、埼玉県を中心に1都6県に食品スーパーを展開する株式会社ヤオコーと、業務提携検討に関する覚書を締結いたしました。

商品開発、災害時対応、資材調達等必要な分野について協議しております。

🌸 オーケストラコンサートへ親子をご招待

8月に近畿圏のお客様（親子600名様）をいずみホールでの関西フィルハーモニー管弦楽団のコンサートにご招待いたしました。



親しみやすい選曲で、クラシックが初めてのお子様にも楽しんでいただけました。

🌸 東日本大震災復興支援へ義援金募金活動

東日本大震災の復興支援の一環として、3~5月にかけて全店にて募金活動を行いました。

多くのお客様よりご理解・ご協力をいただき、お預かりした募金は「あしなが育英会」へ寄託いたしました。



「あしなが育英会」からのお礼状

決算の概要

■ 連結貸借対照表 (平成24年8月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	8,431	買掛金	33,028
売掛金	2,741	短期借入金	20,469
商品及び製品	19,928	1年内返済予定の長期借入金	10,588
原材料及び貯蔵品	119	未払法人税等	1,453
その他	9,977	賞与引当金	2,238
貸倒引当金	△ 2	販売促進引当金	1,939
		その他	13,298
流動資産合計	41,194	流動負債合計	83,014
		固定負債	
固定資産		長期借入金	22,599
有形固定資産		退職給付引当金	4,368
建物及び構築物(純額)	53,079	役員退職慰労引当金	323
土地	23,058	資産除去債務	2,699
その他(純額)	12,754	その他	8,594
		固定負債合計	38,586
有形固定資産合計	88,893	負債合計	121,601
		純資産の部	
無形固定資産	2,630	株主資本	
		資本金	10,004
投資その他の資産		資本剰余金	11,475
差入保証金	28,042	利益剰余金	32,175
その他	12,611	自己株式	△ 1,811
投資その他の資産合計	40,653	株主資本合計	51,843
		その他の包括利益累計額	
固定資産合計	132,177	その他有価証券評価差額金	△ 127
		土地再評価差額金	56
		その他の包括利益累計額合計	△ 71
		純資産合計	51,771
資産合計	173,372	負債純資産合計	173,372

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (注) 2. 第58期から連結業績を記載しております。

■ 連結損益計算書 (平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)

(単位：百万円)

売上高	251,168
売上原価	184,402
売上総利益	66,766
営業収入	7,567
営業総利益	74,333
販売費及び一般管理費	71,203
営業利益	3,130
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	60
その他	153
営業外収益合計	334
営業外費用	
支払利息	332
その他	32
営業外費用合計	364
経常利益	3,100
特別利益	
負ののれん発生益	178
その他	0
特別利益合計	178
特別損失	
減損損失	173
その他	107
特別損失合計	280
税金等調整前四半期純利益	2,998
法人税、住民税及び事業税	1,219
法人税等調整額	121
法人税等合計	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656
四半期純利益	1,656

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (注) 2. 第58期から連結業績を記載しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)

(単位：百万円)

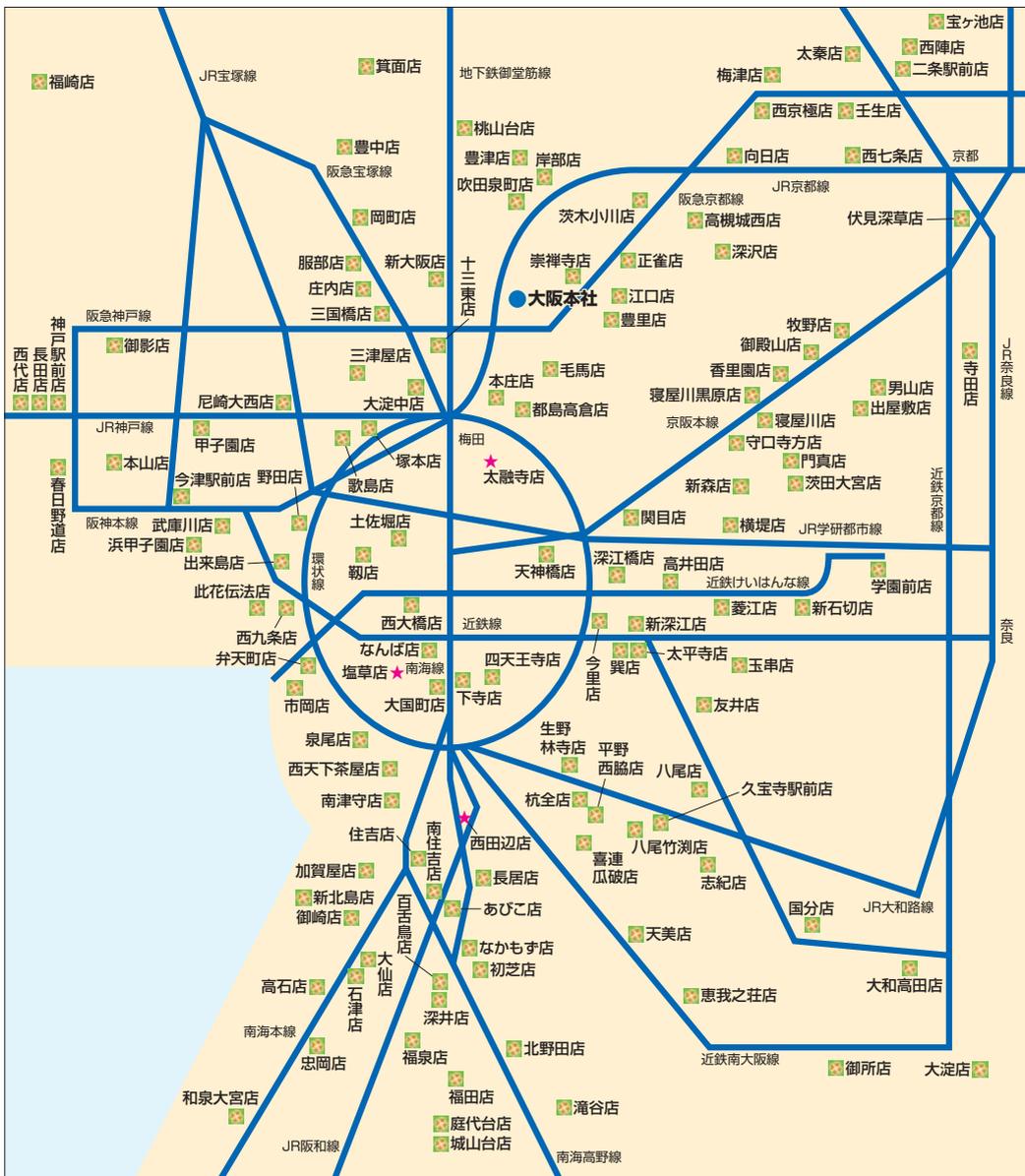
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,565
現金及び現金同等物の期首残高	9,623
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,331

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (注) 2. 第58期から連結業績を記載しております。

店舗一覽

近畿圏

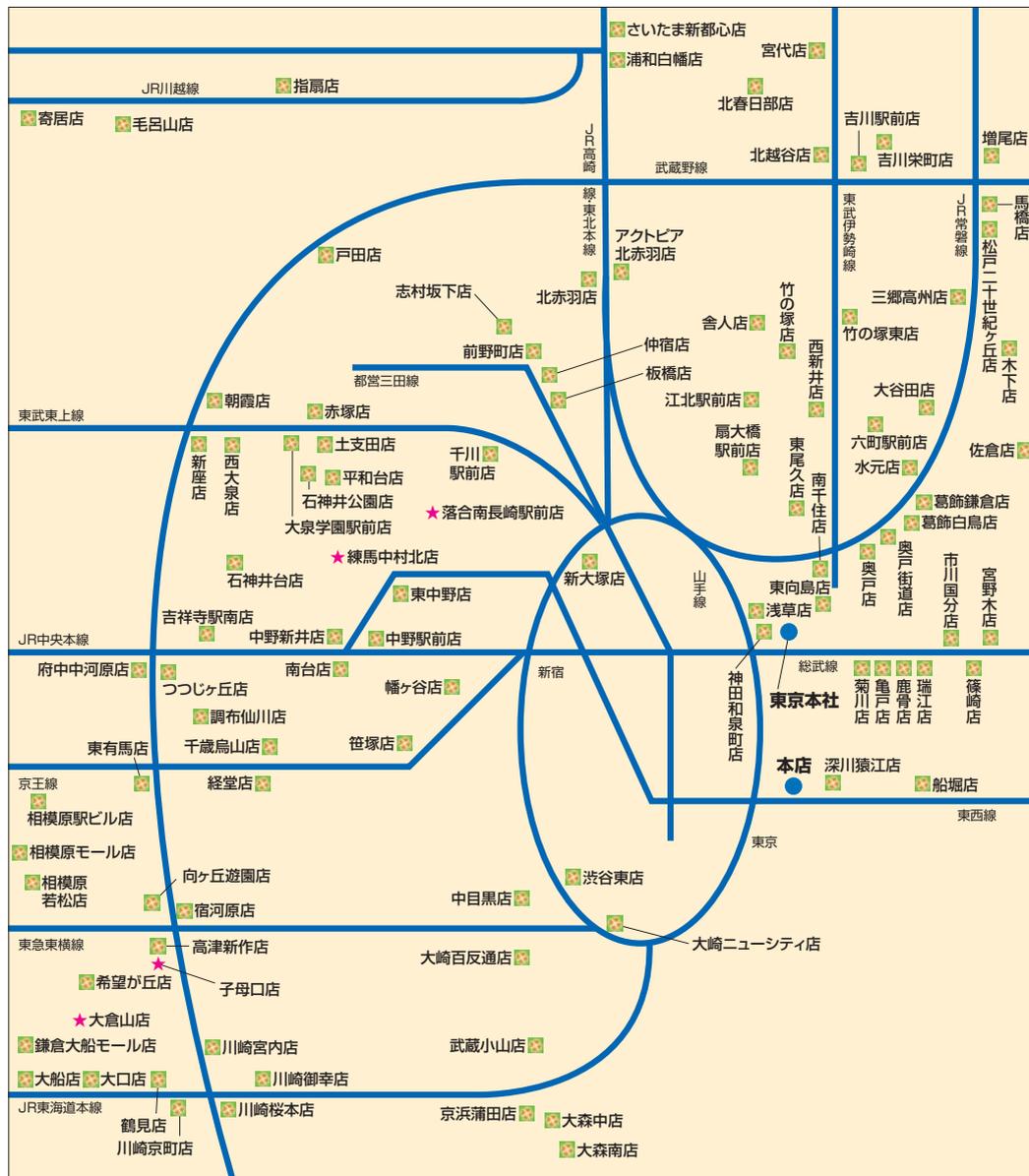
大阪府101店舗 兵庫県12店舗 京都府12店舗 奈良県4店舗 (平成24年8月31日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

首都圏

東京都62店舗 埼玉県14店舗 千葉県7店舗 神奈川県18店舗 (平成24年8月31日現在)



(注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
 (注) 2. 平成24年8月に関宿店(千葉県野田市)を閉鎖いたしました。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,505名
大株主	
清信興産株式会社	10,764,000株
三菱商事株式会社	10,437,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,416,212株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社三井住友銀行	1,780,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

(平成24年8月31日現在)

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	37	14,972,326	28.01
証券会社	29	104,745	0.20
その他の 国内法人	399	33,634,753	62.92
外国法人等	51	330,367	0.62
個人・その他	1,988	3,368,876	6.30
自己株式	1	1,039,733	1.95
合計	2,505	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%

●合計
53,450,800株(100.00)
2,505名

●外国
330,367株(0.62)
51名



役員一覧

(平成24年8月31日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	内田 良一
取締役副会長	下吉 博孝	取締役	高橋 典久
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	幸英 樹
専務取締役	並木 利昭	取締役	角野 喬
常務取締役	角 董雄	監査役(常勤)	西川 昇
取締役相談役	大山 綱明	監査役	浜平 純一
取締役	福田 雅則	監査役	真木 光夫

(注) ※は、代表取締役であります。

会社概要

(平成24年8月31日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション LIFE CORPORATION	店舗数	230店舗 近畿圏 129店舗
創業	明治43年		大阪府101店舗
設立	昭和31年10月24日		兵庫県 12店舗
資本金	10,004,000,000円		京都府 12店舗
従業員の状態	人数 5,694名 平均年齢 37.8才 平均勤続年数 13.0年		奈良県 4店舗
			首都圏 101店舗
			東京都 62店舗
			埼玉県 14店舗
			千葉県 7店舗
			神奈川県 18店舗
本店及び各本社			
本店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 電話(03)3661-4001(代)	大阪本社	〒533-8558 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 電話(06)6815-2630(代)
		東京本社	〒110-0016 東京都台東区台東一丁目2番16号 電話(03)5807-5111(代)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関する手続き

- 証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社
に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL) 公告方法	☎0120-176-417 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載アドレス http://www.lifecorp.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部
単元株式数	100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

※当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」と変更になっております。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやPB(プライベートブランド)商品などのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.lifecorp.jp/>

